**様式第４号**（第２条関係）

工事施行者の能力に関する調書

年　　月　　日

　　平内町長　　　　殿

申請者　住所

氏名　　　　　　　　　　　印

　都市計画法第33条第1項第13号の規定による工事施行者の能力について、下記のとおりです。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1　工事施行者の住所氏名又は名称 | 印　　　　 |
| 2　設立年月日(事業開始) | 年　　月　　日 | 3　資本金 | 千円 |
| 4　建設業法による建設業者登録 | 登録　　　　　年　　月　　日国土交通大臣、　　知事　　第　　　　　　　　　号 |
| 5　建設業法第26条による主任技術者・住所氏名 | 　 |
| 6　従業員数 | 事務 | 技術 | 労務 | 計 |
| 人 | 人 | 人 | 人 |
| 7　主たる取引金融機関 | 　 |
| ８技術者略歴 | 職名 | 氏名 | 年齢 | 在社年数 | 資格、免許、学歴、その他 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ９宅地造成工事施行経歴 | 注文主の氏名又は名称 | 元請下請の別 | 施行 場所 | 面積(m2) | 許認可年月日番号 |  工 事 完 了 年月日 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

備考

　1　この調書は、自己住居の用又は、1ha未満の自己の業務の用に供する目的で行う開発行為については必要ありません。

　2　申請者が法人である場合においては、氏名はその法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。

　3　申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

(添付図書)

　1　工事施行者の住民票抄本(法人の場合は商業登記簿謄本)

　2　工事施行者が建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項の規定による建設業の許可を受けていることを証する書類